

自己資本の構成に関する開示事項

株式会社三井住友フィナンシャルグループ（連結）

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号	項目	平成28年 6月末	経過措置 による 不算入額	平成28年 3月末	経過措置 による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	7,536,055		7,351,752	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	3,095,215		3,095,202	
2	うち、利益剰余金の額	4,616,228		4,534,472	
1c	うち、自己株式の額（ ）	175,389		175,381	
26	うち、社外流出予定額（ ）	-		102,541	
	うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	2,791		2,635	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	749,820	499,880	875,680	583,787
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	162,930		164,550	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	39,951		48,257	
	うち、非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	39,951		48,257	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	8,491,549		8,442,875	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	485,095	323,397	451,805	301,203
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	223,377	148,918	223,573	149,048
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	261,718	174,478	228,232	152,154
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1,520	1,013	1,282	855
11	繰延ヘッジ損益の額	53,767	35,845	34,278	22,852
12	適格引当金不足額	37,541	25,027	34,496	22,997
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	32,497	21,665	30,051	20,034
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	4,589	3,059	5,089	3,392
15	退職給付に係る資産の額	90,405	60,270	84,995	56,663
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	2,866	1,911	4,424	2,949

17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
27	その他Tier1資本不足額	-		-	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（口）	708,285		646,423	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ） - （口））（ハ）	7,783,263		7,796,451	
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-		-
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-		-
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	300,000		300,000
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-		-
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	194,499		183,267	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	935,111		961,997	
33	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	935,111		961,997	
35	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	-		-	

	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△ 5,536		34,817	
	うち、為替換算調整勘定の額	△ 5,536		34,817	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	1,424,073		1,480,082	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	48,025	32,016	48,032	32,021
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	224,963		196,827	
	うち、営業権相当額	3,437		2,431	
	うち、のれん相当額	134,756		130,432	
	うち、企業結合等により計上される無形固定資産相当額	52,590		32,430	
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	21,665		20,034	
	うち、適格引当金不足額の50%相当額	12,513		11,498	
42	Tier2資本不足額	-		-	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	272,988		244,860	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	1,151,085		1,235,221	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((八) + (ヘ)) (ト)	8,934,349		9,031,672	
Tier2資本に係る基礎項目					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-		-	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-		-	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	783,576		655,064	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-		-	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	45,151		42,036	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,197,431		1,220,569	
47	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-		-	
49	うち、銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	1,197,431		1,220,569	

50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金 Tier2算入額の合計額	83,626		78,017	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	83,626		78,017	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	-		-	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に 算入されるものの額の合計額	308,894		345,673	
	うち、その他有価証券の連結貸借対照表計 上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除 した額の45%相当額	296,034		332,809	
	うち、土地の再評価額と再評価の直前の帳 簿価額の差額の45%相当額	12,860		12,863	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,418,680		2,341,360	
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-	-	-
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-	-	-
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	75,000	50,000	75,000	50,000
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に 算入されるものの額の合計額	58,666		62,109	
	うち、旧告示第二条の算式における補完的 項目又は控除項目に該当する部分の額	58,666		62,109	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	133,666		137,109	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	2,285,014		2,204,250	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	11,219,364		11,235,923	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入さ れるものの額の合計額	71,023		68,865	
	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービ シング・ライセンスに係るものを除く。)に係 る額	32,050		31,824	
	うち、退職給付に係る資産に係る額	17,041		16,093	
	うち、その他金融機関等のTier2資本調達 手段に係る額	16,156		16,156	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	65,501,993		66,011,621	

連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ヲ))	11.88%		11.81%	
62	連結Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	13.63%		13.68%	
63	連結総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	17.12%		17.02%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	609,381		620,209	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	540,650		522,466	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		-	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	28,140		9,700	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	83,626		78,017	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	94,411		88,359	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		-	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	298,376		309,031	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	975,514		975,514	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		-	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,220,569		1,220,569	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		30,203	